

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年1月26日（火） 9：27～9：40

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
岩城光英 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
馳浩 国務大臣（文部科学大臣）
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
森山裕 国務大臣（農林水産大臣）
林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
中谷元 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
高木毅 国務大臣（復興大臣）
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
遠藤利明 国務大臣
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件	17件
○公布（条約）	1件
○法律案	1件
○政令	11件
○人事	4件
○報告	1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：国会提出案件等について、申し上げます。まず、「国民生活安定緊急措置法施行状況報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、生活必需物資等の価格及び需給の調整等に関する緊急措置について、平成27年7月1日から12月31日までの間において、講じた措置はないことを国会に報告するものであります。

次に、「厚生年金特例法の施行状況」に関する報告について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、昨年9月末までに年金記録の訂正の答申を行った事案等について、事業主の保険料の納付状況等を国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書14件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、第189回国会において採択された請願703件の処理経過を国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「東南アジア諸国連合プラス3箇国マクロ経済調査事務局設立協定」の公布について、御決定をお願いいたします。本協定は、昨年の通常国会で承認を得たものであり、本年2月9日に効力を生ずるものであります。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部改正法案」は、機構が行う業務のうち、京都議定書に基づく排出量取引等に係る業務の規定の削除等を行うものであります。

次に、政令11件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令」は、同区域として、広島県及び愛媛県今治市の区域等を追加するものであります。

次に、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行令」は、同法の施行に伴い、障害を理由とする差別の解消のための対応指針に定める事項に関する事業者に対する報告の徴収等、地方公共団体の長が処理する事務等を定めるものであります。

次に、「高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令」及び「国民健康保険法施行令の一部を改正する政令」は、後期高齢者医療及び国民健康保険の保険料について、所得の少ない被保険者に対して課する保険料の算定に係る基準等を見直すものであります。

次に、「前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成28年度及び平成29年度における後期高齢者負担率を100分の10.99と定めるものであります。

次に、「農業協同組合法施行令等の一部を改正する等の政令」は、同法等の一部改正法の施行に伴い、貯金額が200億円に達しない農業協同組合について、会計監査人の監査を要しないとするもの等と定めるものであり、「存続都道府県中央会等

の組織変更の登記に関する政令」及び「組合等登記令の一部を改正する政令」は、農業協同組合の組織変更等の登記について、所要の規定を整備するものであります。

次に、「防衛省設置法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、航空自衛隊の第9航空団新編に関する規定の施行期日を本年1月31日と、自衛官等の定員に関する規定の施行期日を同年3月28日と定めるものであり、「自衛隊法施行令及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、防衛省設置法等の一部改正法の一部の施行に伴い、陸上自衛隊与那国駐屯地を新設する等の改正を行うものであります。

次に、「防衛省組織令の一部を改正する政令」は、同省の大臣官房の審議官の定数を1人増員し7人とするとともに、うち1人は、平成33年3月31日まで置くこととする等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部在勤大使小田部陽一及びドイツ国駐箚大使中根猛を願いに依り免ずること、また、パキスタン国駐箚大使猪俣弘司にオランダ国駐箚を命ずることを承認することについて、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、退官するものについて、御決定をお願いいたします。

次に、君塚栄治外161名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」について、御報告があります。本件につきましては、後程、財務大臣から御発言があります。なお、本件は、予算委員会における平成28年度予算の提案理由説明の際に、資料として提出する予定であり、それまでの間、不公表扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、財務大臣

○麻生国務大臣：予算委員会等における審議の用に供するため、「平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を国会に提出いたします。

本資料は、経済成長率等に一定の前提を置いた上で、平成28年度予算における制度・施策が継続した場合に、平成31年度までの歳出・歳入がどのような姿になるかにつきまして、社会保障・税一体改革の実施に伴う歳出・歳入への影響も反映し、機械的に試算したものであります。

また、平成33年度までの財政の姿につきまして、歳出等に一定の前提を置いた試算を参考としてお示ししております。

これらの試算からは、財政の見通しは引き続き極めて厳しい状況にあり、財政健全化目標の実現に向け、社会保障・税一体改革の実施に加え、更なる努力が必要であることが示されております。

なお、本資料は、予算委員会における平成28年度予算の提案理由説明時に提出することをもって公表と致したいと考えておりますので、本件につきましては件名外とさせていただきます。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○馳国務大臣：国立大学法人弘前大学の学長佐藤敬は、1月31日付けで任期満了となりますが、2月1日付けで再任いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された河野大臣、甘利大臣及び厚生労働大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

◎国会提出案件

資料あり

☆ 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書（平成27年7月1日から同年12月31日まで）について（決定）（消費者庁）

〃 ○ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告について（決定）（厚生労働・総務省）

資料あり

○ 1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出アイヌ民族に係る歴史教科書の記述等に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

1. 衆議院議員西村智奈美（民維ク）提出「三世代同居促進」に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 衆議院議員大西健介（民維ク）提出消費者庁及び国民生活センターの地方移転に関する質問に対する答弁書について（決定）（消費者庁）

1. 衆議院議員井坂信彦（民維ク）提出日韓外相会談で合意した財団の設立と運営に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 衆議院議員井坂信彦（民維ク）提出日韓請求権協定と「慰安婦問題」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員和田政宗（日本）提出日中植林・植樹国際連帯事業に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員鷺尾英一郎（民維ク）提出市場拡大再算定の特例並びに中央社会保険医療協議会で議論される巨額な売上高の医薬品に対する特例再算定に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

1. 衆議院議員山尾志桜里（民維ク）提出女性就業者数の推移と待機児童に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員長妻昭（民維ク）提出厚生年金違法未加入の調査結果に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（民維ク）提出基礎年金部分を株式運用する海外の事例の有無に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（民維ク）提出年金生活者支援給付金に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出福島第一原発における汚染水問題等に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出元首相補佐官の辺野古の海の砂地等発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員山井和則（民維ク）提出 I S I L への空爆等を実施する諸外国の軍隊に対する自衛隊による後方支援活動の法的な実施可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

資料
なし

- 第 189 回国会の衆議院及び参議院において採択された「法務局・更生保護官署・入国管理官署及び少年院施設の増員に関する請願」外 702 件の処理について（決定）（内閣官房）

◎ 公布（条約）

資料
なし

- ☆ 東南アジア諸国連合プラス 3 箇国マクロ経済調査事務局を設立する協定（決定）（外務省）

◎法律案

資料あり
資あ

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案（決定）
（経済産業・環境・財務省）

◎政 令

資料あり
資あ

- 国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行令（決定）
（同上）
- 〃 ○高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○農業協同組合法施行令等の一部を改正する等の政令（決定）
（農林水産省・金融庁）
- 〃 ○存続都道府県中央会等の組織変更の登記に関する政令（決定）
（農林水産省）
- 〃 ○組合等登記令の一部を改正する政令（決定）
（法務省）
- 〃 ○防衛省設置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）
（防衛省）
- 〃 ○自衛隊法施行令及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○防衛省組織令の一部を改正する政令（決定）
（同上）

◎人 事

- 資料あり ○特命全権大使小田部陽一外1名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）
- 資料なし ☆判事兼簡易裁判所判事深見玲子外1名を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり ☆元陸将君塚栄治外161名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成28年〕
〔1月26日〕 (火)

◎報告

資料あり ☆平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算について (財務省)

[○署名あり ☆署名なし]